

平成19年度 事務事業評価表	担当	産業環境部 産業振興課	内線等	1261
事務事業名	奨励措置対象事業奨励金		事業コード	1. 一般事務事業(ソフト事業)
根拠法令等	蒲郡市産業の立地促進及び支援に関する条例・規則		B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	5. にぎわいと活力あふれるまちづくり	施策名	工業
------	---------------------	-----	----

事務事業の内容

対象(受益者)	事業用の家屋及び償却資産を取得した者に対して
手 段	奨励金を交付することにより
想定する成果	産業立地の促進、既存の産業の支援及び雇用の拡大を図り、もって市の発展に資する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
交付件数	-	-	22件
交付金額	-	-	95,880千円
家屋・土地の取得費	-	-	2,152,058千円
償却資産の取得費	-	-	4,930,276千円

成果指標

成果指標名	認定件数	1 件当たり交付金額
成果指標の説明	新規認定件数	交付金額 / 件数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算(実績)				平成19年度決算(実績)				平成20年度予算(計画)			
成果指標		44件				26件				20件			
成果指標		-				-				4,358千円			
事業費	事業費	0				0				95,880			
	人件費	2,335				2,343				2,354			
	(人数)	正規	0.3	非常勤		正規	0.3	非常勤		正規	0.3	非常勤	
	合計	2,335				2,343				98,234			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	2,335				2,343				98,234			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	-	2	-	経済状況が、大きく影響するが、この制度が、企業誘致に影響を与えて、進出を決定した企業があった。
経済効率性	2	-	2	-	多額の予算を必要とするが、将来的に税収として納入される。
事務効率性	2	-	2	-	1件当たりの事業金額が大きいので、投入された人員にみあった成果をあげている。
必要性	3	-	3	-	企業進出が、新たな雇用の創出と税収入の増加を図った。
小計	9	0	9	0	
施策への貢献度	2	-	3	-	企業誘致に必要な制度である。
合計	11	0	12	0	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	-	A	-	市内への企業誘致・事業拡大を図ることができた。
------	---	---	---	---	-------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
上記改善点の実施状況

今後さらに改善すべき点

・事業のさらなる周知を図り、企業誘致の推進を図る。

--

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

